

平成 28 年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

平成 28 年度 事業報告

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業を実施した。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

① 消費者教育実態調査

ア 高校生を対象とした消費者教育実態調査

平成 24 年に実施した「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」の第 2 回目として、4 年ぶりにアンケート調査を実施した。本事業は、公益財団法人生命保険文化センターと共同で、全国 3,153 人（83 校）の高校生を対象に調査を実施した。調査内容は報告書にまとめ、平成 29 年 2 月 2 日にプレスリリースし、報道機関や教育委員会、関係者等に報告書を送付した。

イ 海外の消費者教育実態調査

平成 28 年 9 月に、北欧を中心とする海外の消費者教育実態調査（協賛：日本アムウェイ）を実施し、ノルウェーとスウェーデンの消費者行政機関へのヒアリングや、小・中・高等学校の授業を視察した。訪問者は、横浜国立大学西村隆男教授、横浜国立大学松葉口玲子教授、北海道教育大学鎌田浩子教授、当センター総括主任研究員 2 名であり、実態調査の内容は報告書として発行した。

<訪問先>

- | | | |
|----------|-----------------|--|
| 9 月 5 日 | ノルウェー（オスロ） | 子供・平等省、フィンスタッド（Finstad）小学校 |
| 9 月 6 日 | ノルウェー（オスロ） | マイラン（Mailand）高校
クリステリグ（Kristelig）中学校 |
| 9 月 7 日 | スウェーデン（カールスタッド） | 消費者庁
カールスタッド市消費者アドバイザー室 |
| 9 月 8 日 | スウェーデン（ストックホルム） | ハンマビーショースタッド（Hammarby Sjöstad）
ヘーグシェーラ（Högsätra）中学校 |
| 9 月 9 日 | スウェーデン（ウプサラ） | ウプサラ市消費者アドバイザー室
ナンナ（Nanna）公立基礎学校 |
| 9 月 10 日 | スウェーデン（ウプサラ） | ウプサラ大学 |

ウ 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等 6 名を客員研究員に委嘱し、研究会を 2 回（5 月 24 日、10 月 3 日）開催した。研究会では、国内外の学校における消費者教育の現状や課題等について報告・意見交換を行った。

客員研究員は下記のとおり。

西村 隆男	横浜国立大学教授、前 日本消費者教育学会長
李 賢眞	韓国誠信女子大学助教授
鎌田 浩子	北海道教育大学教授
齋藤 世利子	柏市立柏第三小学校校長
岡田 祐二	埼玉県立松伏高等学校教諭
横山 和子	前 東松山市立大岡小学校校長

エ 埼玉県「消費生活基本計画コンサルティング業務」

埼玉県の消費生活基本計画における消費者教育の推進に関する部分について、学校教育関係者、消費者行政関係者等で構成するワーキングを 3 回実施し、消費生活審議会へ計画案を提出し、審議会・委員からの意見への対応等を行い、計画案の取りまとめを行った。

具体的には、第 1 回ワーキング（5 月 16 日）では、学校や地域で行われている消費者教育の取組状況として、他県や県内で行われている事例の紹介、都道府県の消費者教育推進計画の状況についての説明と検討を行った。第 2 回ワーキング（6 月 27 日）では、埼玉県版の消費者教育イメージマップを作成し、重点領域・各ライフステージ別の取組状況の把握と関係機関との連携・協働について検討を行った。さらに、学校における推進、地域における推進、関係機関・団体及び関係教育分野との連携を 3 つの柱とする消費者教育の推進計画案について検討を行った。第 3 回ワーキング（8 月 9 日）では、消費生活審議会での素案に対する意見に関して、教育部門と消費者部門との連携のあり方、モデル校やコーディネーターの活動、情報の見える化等について検討を行った。

ワーキングでの検討を踏まえて、成人年齢引き下げに関わる事項や県民コメントの意見、消費生活審議会での検討事項を反映した推進計画案を取りまとめ、結果報告書を県に提出した。

オ 兵庫県「高等学校における消費者教育モデル授業等消費者教育の支援強化に係る委託事業」

県が選定した高等学校家庭科の消費者教育モデル授業の指定 6 校の教員に対し、実践に向けた支援を行った。事業説明会における消費者教育に関する講義及び意見交換（7 月 4 日、12 月 6 日）、授業案へのアドバイス、教材の貸し出し・提供、高等学校教育研究会家庭部会における発表支援及び基調講演（2 月 1 日）等を実施した。また、関連して兵庫県が実施する消費者教育関連の研修会（12 月 6 日：消費者教育コーディネーター養成講座フォローアップ研修、1 月 24 日：阪神地区消費者協会連合会記念講演）や関連の会議に 2 回出席し、意見を述べた。報告書を取りまとめ、次年度の事業について助言を行った。

カ 岡山市「消費者教育推進に関する基礎調査業務」

岡山市の消費者教育の現状と課題を明らかにし、国の基本方針等を踏まえながら市の消費者教育推進のためのあり方について検討した。

具体的には、①現状把握調査、②庁内関係課等を対象とした研修会の実施（1回）、③庁内関係課や関係者を集めた検討会（3回）、④消費者教育推進協議会への助言・支援、⑤あり方報告書を作成した。①では、市民対象のアンケートを実施し、1,388人から回答（回収率55.5%）があった。また、市内全ての保育園・幼稚園、小中高等学校、専修学校、大学、短大、特別支援学校を対象にアンケートを行い、そのうち4校にヒアリング調査を実施した。庁内関係課は24か所にアンケート、15か所にヒアリング調査を行った。

③では、3つのグループ（学校、高齢者、地域）に分かれて岡山市に必要とされる消費者教育の企画案の検討を3回（10月21日、11月16日、12月21日）ワークショップ形式で行った。各回の参加者は約30名で、最終回は関係課等を交えて岡山市消費者教育推進計画の策定に向けた意見交換を行った。さらに、調査報告書とあり方報告書を完成させるに当たり、関係者13名から意見聴取する「消費者教育のあり方に関する意見交換会」（2月28日）を開催し、その意見に基づいて最終報告書を完成させた。

キ 近江八幡市「消費者教育の推進に係る支援業務」

市の消費者教育推進計画の策定に向けて、市における消費者教育の現状と課題を明らかにし、国の基本方針及び県の計画を踏まえた市の消費者教育推進のためのあり方について検討した。

具体的には、高齢者の見守り者を対象としたアンケート調査の実施、市関係課に対する研修会の実施（6月30日）及びヒアリング（14か所）、学校ヒアリング6か所、関係者を集めて実施したあり方検討のためのワークショップを3回（11月11日、11月24日、12月15日）実施した。

ワークショップは子ども・保護者、高齢者・障がい者、市民の3グループに分かれ、約30名が参加した。ワークショップ3回目には、検討内容を発表する機会を設け、ヒアリング等を行った庁内関係課等10名を交えて、意見交換会を実施した。これらの内容を踏まえ、市に対するあり方の提言等を含んだ報告書をまとめた。

ク 鳥取市「消費者教育のあり方検討業務」

平成29年度に策定予定の市の消費者教育推進計画に向けて、市における消費者教育の現状と課題を明らかにし、国の基本方針及び県の計画を踏まえた市の消費者教育推進のためのあり方について検討した。

具体的には、庁内関係課ヒアリング（15か所）、庁内関係課職員を対象とした研修会（7月13日）、消費者教育のあり方検討会のワークショップを3回（11月14日、12月20日、1月20日）実施した。

あり方検討会は、学校：子どもの自立・社会参画グループ、地域：エシカルグループ、高齢者：消費者被害の見守りグループに分かれ、約30名が参加した。第1回目には消費者教育の基本的な考え方を共有した後に、各自が取り組む消費者教育の現状と課題について討議した。第2回目では課題を踏まえ、鳥取市に必要な消費者教育の企画をグループごとに話し合い、3回目には発表を行った。第3回目では、ヒアリング等を行った庁内関係課等7名を交えて意見交換を行い、次年度策定する計画に向けて意見を抽出した。これらの内容を踏まえて、市に対するあり方の提言等を含んだ報告書をまとめた。ワークショップの様子は地元

ケーブルテレビや、地元新聞の取材があり、市民に広く広報された。

ケ 米沢市「学校消費者教育支援業務」

平成 26 年度に実施した「消費者教育の推進に係る支援業務」を受け、学校における消費者教育の支援として、8 月 3 日に米沢市家庭科部会において小中学校の家庭科担当教員を対象に研修を実施した。また、教材「消費者アクションゲーム」を対象者に配布し、その活用実態等についてアンケート調査を実施し、実施状況や今後の支援策について報告書にまとめた。

コ 米沢市「高齢者消費者被害防止地域ネットワーク構築事業」

昨年度に引き続き、米沢市の高齢者消費者被害防止地域ネットワークの構築を推進する実行委員会に参加し（2 回）、認知症サポーター養成の枠組みを参考に、消費者啓発活動の講師役となる「消費者見守りメイト」の養成講座の企画・運営を行った（開催日：7 月 29 日）。また、「消費者見守りメイト」が実施する啓発講座の支援として、緑色のリストバンドと見守りガイドブックを受講者に配布し、「消費者見守りサポーター」として地域での高齢者の見守り活動ができるように支援した。さらに、昨年度と今年度に「消費者見守りメイト」になった方を対象として、「消費者見守りメイトフォローアップ講座」を 10 月 11 日に開催し、消費者被害の最新情報や、新教材の活用等について情報提供すると共に、普段の活用の様子等について意見交換する機会を設けた。報告書に取りまとめ、今後の活動に向けた新たな提案を行った。

② 消費者教育教材の作成

ア 小・中学生向けゲーム教材の制作と普及

小・中学生を主な対象とするゲーム教材『Mark de Quartet! マークでカルテット』を作成し、研修講座での活用を図った。教材には、食品や製品、おもちゃ、電気製品、情報通信、環境関連のマークを扱ったカードを 48 枚収録し、身近にあるマーク・絵表示に関心を持ち、消費者として製品を利用・選択する際に役立てられるようになっている。『消費者教育研究』（179 号）にて概要を紹介し、時事通信社の取材を受け地方の新聞に教材の内容が掲載された。

イ 中・高校生向けゲーム教材の制作と普及

中・高校生を主な対象とするゲーム教材『悪質商法対策ゲームⅡ』を作成し、研修講座での活用を図った。教材は最近の様々な悪質商法の事例とその基本的な対処・対策について盛り込み、クーリング・オフや消費生活センターの相談等について、すごろくとカードを用いたゲームを楽しみながら学べるようになっている。案内チラシを作成して広報を行った。

ウ 高齢者の見守り向けリーフレットの制作と普及

高齢者の見守り活動を行う民生児童委員や社会福祉関係者を対象とするリーフレット『高齢者の消費者トラブルを地域で防ぐ 見守りワークブック』を作成し、研修講座での活用を図った。ワークブックの形式をとり、アクティブラーニングの教材として活用できるように工夫した。朝日新聞朝刊「くらしの扉」(1月22日)で紹介される等好評であり、名義差替え印刷にも対応した。

エ 消費者庁「若年者（高校生）向け消費者教育教材（冊子）等の作成」

公職選挙法の一部改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、民法の成年年齢についても18歳に引き下げることにについて議論されているところである。このような状況の中、高等学校段階までに契約に関する基本的な考え方や契約に伴う責任、消費者市民社会の形成に参画することの重要性を理解するとともに、社会において消費者として主体的に判断し責任を持って行動できるよう能力を育むことは必要不可欠であり、そのための教材が必要であることから若年者（高校生）向け消費者教育の教材（生徒用冊子及び教師用解説書）の作成を受託した。

作成に当たっては、弁護士、消費生活相談員、高等学校教諭（公民科）による作成会議を設けて進めると共に、高等学校における研究授業（茨城県立神栖高等学校、愛知県立津島東高等学校）を実施し、その内容をもとに教師用解説書のモデル指導案の検討を行った。また、消費者庁消費者教育推進会議から出た意見を踏まえて、修正等を行った。教材の印刷データ及び印刷見本を各30部印刷し、納品した。

オ 浜松市「消費者教育教員支援プログラム開発事業」

小学生期における消費者教育の充実を図るため、小学校家庭科の教員が授業で活用できる消費者教育教材『消費者市民になろう！』を制作した。教材開発は、浜松市小学校家庭科研究部との協働で、研究部内の消費者教育推進委員会を中心に進めた。8月に「教材開発を目的とした研修会」を2日間開催し、ワークショップを通じて教材の企画を練り上げた。9月以降、提案された第5学年と第6学年の指導案をもとに研究授業を複数回行い、指導案と教材内容の検討を行った。教材は、授業用掲示物と生徒用配布物、指導用解説書で構成され、第5学年「筆箱を選ぼう」第6学年「じゃがいもを選ぼう」を各110セット作成した。教材は、市内の全小学校に各学年の教材を1セットずつ配布した。

カ 電通東日本「消費者教育推進事業（若者）実施運営事業／静岡県」

電通東日本が静岡県から受託した事業のアドバイス等を行った。具体的には、県内の若者を対象としたフューチャーセッションの進め方についての助言、若者へのインターネット調査における調査項目や若者へのグループインタビュー調査の設問、特設サイトの内容についてのチェックとアドバイスを行った。

キ (株) ライズビデオエイティ

ライズビデオエイティが神奈川県から受託した事業の監修を行った。具体的には、エ

シカル消費と消費者トラブル相談を扱った動画制作について、2種（ショートバージョンとロングバージョン）の動画シナリオの内容について監修を行った。

③ 消費者教育に関する広報

ア 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、隔月で発行。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーについての情報を掲載し、全国の県市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等に無償配布した。

発行：隔月で年6回発行
年間購読料：個人2,000円、法人3,000円

<消費者教育研究179号（2016年12・1月号）の掲載内容>

年齢引下げの問題点＝18歳・19歳が消費者トラブルに巻き込まれるおそれ
弁護士 平澤 慎一
知的障がい者等を対象とした消費者教育教材作成の経緯と成果
岩手県立県民生活センター 総務生活グループ主任 吉田 英恵
韓国における消費者政策および消費者問題の現状
韓国誠信女子大学 生活文化消費者学科 准教授 李 賢眞

授業実践報告 リーフレット「私たちの行動が未来をつくる」を活用した消費者教育
～高等学校課題探究での実践～ 日本文理大学附属高等学校教諭 安東 慎一
平成28年度消費者教育教材資料表彰
国における消費者教育の動き（消費者庁、文部科学省）

イ ホームページによる情報提供

トップページに新着情報を掲載し、ページ上段の大きな画像バナーを活用して、消費者教育シンポジウムや消費者教育教材資料表彰の告知、新しい教材資料の案内等をわかりやすく掲載した。シンポジウムやセミナーの申込みの受け付けにも活用し、教材資料は、出版物のページで概要・目次を紹介し、Web上で購入することができるようになっている。

2. セミナー事業

① 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や消費者団体、企業職員・消費者行政担当職員が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催した。実施概要は下記のとおり。

日 時：平成 28 年 6 月 29 日(水) 10：40～16：30

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

テーマ：「消費者教育をデザインする」—新たな地域連携の可能性を探る—

後 援：消費者庁、文部科学省、(独)国民生活センター、(公社)消費者関連専門家会議、
日本消費者教育学会

協 賛：(一財)パロマ環境技術開発財団

参加者：159 名

参加費：無料

<プログラム>

10：40 開会挨拶 (公財)消費者教育支援センター理事長 櫻井 純子

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰(行政、企業・業界団体、その他団体、各部門優秀賞)

11：45 【表彰式】

11：05 【受賞代表によるプレゼンテーション】優秀賞代表(企業・行政・消費者団体)

【第Ⅱ部】「消費者教育をデザインする」—新たな地域連携の可能性を探る—

13：00 【選考結果講評及び基調講演Ⅰ】

地方自治体の消費者教育はどこまで進んでいるのか？

横浜国立大学教授、日本消費者教育学会会長 西村 隆男

13：40 【基調講演Ⅱ】

ソーシャルデザインによる消費者教育

—地域での連携・協働を生み出すためのスキル—

issue + design 白木 彩智・小菅 隆太

14：55 【取組報告Ⅰ】

「みどりんぐ」でつながり・見守る高齢者の消費者被害

山形県米沢市

【取組報告Ⅱ】

消費者教育コーディネーターがつなぎ広げる学校での取組

浜松市くらしのセンター

15：35 【フロアーとの意見交換】「消費者市民社会の充実に向けて」

コーディネーター：西村 隆男

助言者：白木 彩智、小菅 隆太、取組報告者

16：30 閉会

② 子育て世代を対象とした「くらしとお金の教室」の開催

外資系金融機関であるシティ（シティ・ファンデーションの助成）、（公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会、NPO 法人消費者センター沖縄、沖縄県金融広報委員会の協力、沖縄県の後援のもと、子育て世代を対象とする金融教育プログラムである「くらしとお金の教室」を実施。カリキュラム内容や実施方法等を検討する委員会を2回開催し、教室（セミナー）は那覇市とうるま市の2か所で各2回実施した。那覇では1回目66名、2回目52名が受講し、うるまでは1回目45名、2回目38名が受講した。

検討委員会の委員は下記のとおり。

委員長	小那覇 涼子	（公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会 マザーズスクエアゆいはあと統括責任者
委員	佐々木 かおり	ファイナンシャルプランナー、金融広報アドバイザー
	名城 佳枝	ファイナンシャルプランナー、金融広報アドバイザー
	花城 梨枝子	琉球大学教授

<開催日・場所>

那 覇：平成28年11月26日（土）、12月10日（土） 沖縄県総合福祉センター
うるま：平成29年2月4日（土）、2月18日（土） うるま市健康福祉センターうるみん

<プログラム> ※うるまでの担当講師

- 第1回 ①知っておこう！子供の教育費と社会保険・公的支援の活用法
特定社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー 青山 喜佐子
②やりくり上手になるための家計の見直し・節約のポイント
ファイナンシャルプランナー 佐々木 かおり、名城 佳枝、米須 力※
- 第2回 ③気をつけて！スマホ、クレジットカード、ローンの契約・利用でのトラブル
消費生活専門相談員 仲宗根 京子
沖縄総合通信事務所 二宮 哲夫、翁長 久※
④子育て世代のためのライフプランニング
ファイナンシャルプランナー 佐々木 かおり、名城 佳枝

③ 消費生活相談員を対象とした研修会の開催

ア 千葉県消費生活相談員の会、(公社)全国消費生活相談員の会千葉消費者問題研究会の協力、(一財)パロマ環境技術開発財団の協賛により講座を開催し、58名が受講した。

開催日：平成28年12月11日(日)

場 所：ホテルプラザ菜の花4階 楨1

テーマ：消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

講 師：明治大学工学部名誉教授 向殿 政男

イ 特定非営利活動法人消費者相談員の会さかの協力、日本アムウェイの協賛のもと、下記カリキュラムによる研修会を佐賀で開催し、65名が受講した。

開催日：平成28年11月19日(土)

場 所：佐賀商工ビル4階 大会議室

<プログラム>

「相談処理に役立つ特定商取引法・消費者契約法のポイント」

弁護士 野々山 宏

「消費生活相談員の心構え」

元(公社)全国消費生活相談員協会理事長 下谷内 富士子

① 最近の金融商品のトラブルと相談対応

② 遺言書の書き方と相続税の改正と税金

弁護士 安彦 和子

④ 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託して、研修会を開催した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の調整・依頼、案内チラシの作成・配布、会場の設営、当日の受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施した。

受託事業の概要は下記のとおり。

ア 神奈川県 消費者力アップ講座／講師養成講座

神奈川県民を対象に、消費生活に関する基礎知識や情報の習得と消費者力の向上を図る「消費者力アップ講座」を開催した。また、地域での消費生活に関する啓発講座を実施する担い手の育成を図る「講師養成講座」を開催した。

開催日：【消費者力アップ講座】

平成 28 年 9 月 3 日(土)、9 月 10 日(土)、9 月 24 日(土)、10 月 1 日(土)、
10 月 6 日(木)、10 月 8 日(土)

【講師養成講座】

平成 28 年 11 月 5 日(土)、11 月 19 日(土)、11 月 26 日(水)、12 月 3 日(土)、
12 月 10 日(土)

場 所： 神奈川中小企業センタービル 13 階 第 2 会議室

【消費者力アップ講座 プログラム】

日 時		テ ー マ	講 師
9 月 3 日 (土)	10:15～ 10:30	開講あいさつ ガイダンス	神奈川県消費生活課 (公財)消費者教育支援センター
	10:30～ 12:00	<消費者問題> かながわの消費生活 ー最近の相談事例と傾向ー	神奈川県消費生活課
	13:00～ 15:00	<金融> マイナス金利時代のお金の貯め方・ 使い方	ファイナンシャルプランナー 家計の見直し相談センター 藤川 太
9 月 10 日 (土)	10:00～ 12:00	<住宅> 建築Gメンが教える住宅リフォームの チェックポイント	特定非営利活動法人 建築Gメンの会 田岡 照良
	13:00～ 15:00	<安全> 身近に潜むヒアリハットと製品事故	明治大学名誉教授 向殿 政男
9 月 24 日 (土)	10:00～ 12:00	<広告> こんな広告にご用心！問題広告の 見抜き方	(公社)日本広告審査機構 吉田 巖
	13:00～ 15:00	<旅行> 旅行上手になるための旅行トラブル 回避法	(一社)日本旅行業協会 武田 幸子

日時		テーマ	講師
10月1日 (土)	10:00～ 12:00	<食品> スーパー・外食の舞台裏	食品安全教育研究所代表 河岸 宏和
	13:00～ 15:00	<契約> Q&Aで学ぶ！消費者の契約トラブルと 法律入門	国土舘大学教授 山口 康夫
10月6日 (木)	10:00～ 12:00	<施設見学> 災害への備えは大丈夫？防災力を身に つけよう！	横浜市消防局 横浜市民防災センター
	13:00～ 15:00	<工場見学> 食品の製造現場の工夫を見てみよう！	味の素株式会社 川崎工場
10月8日 (土)	10:00～ 12:00	<持続可能な社会> かながわから発信！幸せな自分と豊かな 未来を創る	明治学院大学国際学部教員 環境運動家 辻 信一
	13:00～ 15:00	<通信> スマホと携帯のトラブルに遭わない 使い方	ITジャーナリスト 法林 岳之

【講師養成講座 プログラム】

日時		テーマ	講師
11月5日 (土)	10:15～ 10:30	開講挨拶 ガイダンス	神奈川県消費生活課 (公財)消費者教育支援センター
	10:30～ 12:00	【講義】 地域で取り組む「消費者市民」を 育成する消費者教育	横浜国立大学教授 松葉口 玲子
	13:00～ 15:00	【ワークショップ】 身近な問題から「消費者市民社会」を 考える講座のやり方	消費生活アドバイザー 坂根 裕子
11月19日 (土)	10:00～ 12:00	【ワークショップ】 写真で学ぶ！地球の食卓	特定非営利活動法人 開発教育協会 伊藤 容子
	13:00～ 15:00	【講義・演習】 講座の組み立て方と教材の活用法	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一

日時		テーマ	講師
11月26日 (土)	10:00～ 12:00	【事例報告】 子どもや親子向けの講座実践 【事例報告】 地域で取り組む市民・高齢者向け講座 実践	特定非営利活動法人 親子消費者教育サポートセンター 消費者問題に取り組む Cの会
	13:00～ 15:00	【講義・演習】 身につけよう！伝わる書き方・話し方	キャリアカウンセラー 消費生活アドバイザー 大川 一郎
12月3日 (土)	10:00～ 12:00	【講義・演習】 身につけよう！伝わる書き方・話し方	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
	13:00～ 15:00	【グループワーク】 講座のプランニング① 情報の整理・共有	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
12月10日 (土)	10:00～ 12:00	【グループワーク】 講座のプランニング③ 実践練習	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
	13:00～ 15:00	【グループワーク】 講座の模擬実践	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子

イ 埼玉県「消費生活相談員等研修」

埼玉県内市町村の消費生活相談員と行政職員を対象に、大学の教授や弁護士等の有識者を講師に、消費者関係法の基礎知識、契約に関する相談事例研究、情報通信サービスや金融商品関連のトラブルへの相談対応等の研修を実施した。

○ 基礎研修

日時		テーマ	講師
12月1日 (木)	10:00～ 12:00	消費者関係法の基礎	国士舘大学教授 山口 康夫
	13:00～ 16:00	消費生活相談に必要な法律と相談事例の解説	

○ 専門テーマ研修

日時		テーマ	講師
12月8日 (木)	10:00～ 12:00	特定商取引法の知識と相談対応	弁護士 池本 誠司
	13:00～ 15:00	金融商品取引法の知識と相談対応	弁護士 若狭 美道
12月14日 (水)	10:00～ 12:00	割賦販売法の知識と相談対応	弁護士 松苗 弘幸
	13:00～ 15:00	オンラインゲームの現状とトラブル事例	(一社)日本オンラインゲーム協会 川口 洋司
平成29年 1月19日 (木)	16:30～ 18:30	資金決済法の概要と消費者トラブルの現状	(一社)日本資金決済業協会 長谷川 恭男
	19:00～ 21:00	インターネットやスマートフォンを利用した消費者トラブルの現状と対応	(一社)EC ネットワーク理事 原田 由里
1月27日 (金)	10:00～ 12:00	歯科診療の基礎知識	(公社)日本口腔インプラント学会 理事 築瀬 武史
	13:00～ 15:00	高齢者向け住まいの現状と相談対応	日本大学准教授 矢田 尚子

日時		テーマ	講師
平成 29 年 2 月 17 日 (金)	10:00～ 12:00	電力自由化の制度・政策と供給企業の 動向	都留文科大学教授 高橋 洋
	13:00～ 15:00	電気通信事業法の改正と電気通信 サービスについて	電気通信サービス向上推進 協議会 明神 浩
2 月 24 日 (金)	10:00～ 12:00	クリーニングに係る消費生活相談と新し い洗濯表示について	全国クリーニング生活衛生同業 組合クリーニング総合研究所 小野 雅啓
	13:00～ 15:00	ハードクレーム研修	弁護士 熊川 俊充
2 月 28 日 (火)	10:00～ 12:00	消費生活講座講師養成研修	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
	13:00～ 15:00	相談事例研修	消費生活専門相談員 大内 美喜子

ウ 茨城県「消費者教育啓発講座」（消費生活相談員等向け、民生委員等向け）

茨城県内市町村の消費生活相談員と民生委員等を対象に、消費者教育・啓発活動の基礎的な実務知識等を習得するため、大学教授、消費生活相談員、消費者教育支援センター総括主任研究員等を講師に実施した。相談員等の研修は県内2ヵ所（水戸、土浦）で各2日間行い、民生委員等の研修は県内7ヵ所（常陸大宮、水戸2ヵ所、土浦、牛久、筑西、鹿嶋）で各1日実施した。

【消費生活相談員等向け研修】

地区名	日程・場所	時間	内容	講師	
県南 (土浦)	11月28日 (月) 土浦市亀城プラザ第4会議室	10:30～ 12:30	【講義】消費者教育の専門知識について	日本女子大学教授 天野 晴子	
		13:30～ 15:30	【講義】地域で取り組む消費者教育について	(社福)東京緑新会地域生活相談室おあしす相談支援専門員・社会福祉士 江國 泰介	
	12月16日 (金) 土浦市亀城プラザ第6会議室	10:30～ 12:30	【講義・演習】 消費者の特性に配慮した講座の組み立て方と教材の活用法	(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一 研究員 内藤 千鶴	
		13:30～ 15:30	【グループ討議】 講座プランの作成とその検討について		
	県央 (水戸)	12月6日 (火) 茨城県水戸生涯学習センター大講座室	10:30～ 12:30	【講義】消費者教育の専門知識について	日本女子大学教授 天野 晴子
			13:30～ 15:30	【講義】地域で取り組む消費者教育について	(社福)東京緑新会地域生活相談室おあしす相談支援専門員・社会福祉士 江國 泰介
12月21日 (水) 茨城県開発公社1-E会議室		10:30～ 12:30	【講義・演習】 消費者の特性に配慮した講座の組み立て方と教材の活用法	(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一 研究員 山元 ひろみ	
		13:30～ 15:30	【グループ討議】 講座プランの作成とその検討について		

【民生委員等向け研修】

地区名	日程・場所	時間	内容	講師
県北 (常陸大宮)	1月25日 (水) 常陸大宮市文化センター会議室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 前野 春枝
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一
県央1 (水戸1)	1月12日 (木) 茨城県水戸合同庁舎研修室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 前野 春枝
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 小林 知子
県央2 (水戸2)	1月31日 (火) 茨城県水戸生涯学習センター大講座室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 前野 春枝
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 内藤 千鶴
県南 (牛久)	12月15日 (木) 牛久市中央生涯学習センター中講座室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 前野 春枝
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 山元 ひろみ
県南 (土浦)	12月22日 (木) ワークヒル土浦会議室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 大内 美喜子
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 内藤 千鶴
県西 (筑西)	12月13日 (火) しもだて地域交流センターアルテリオ会議室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 大内 美喜子
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 内藤 千鶴
鹿行 (鹿嶋)	1月17日 (火) 鹿嶋勤労文化会館研修室	13:00～ 15:00	【講義】見守り活動者と高齢者・福祉機関との連携、最近の消費者トラブルと相談事例	消費生活専門相談員 大内 美喜子
		15:00～ 16:00	【講義・演習】 地域で取り組む消費者教育	(公財)消費者教育支援センター研究員 内藤 千鶴

エ 岐阜県「消費者教育担い手育成研修(消費生活相談員・行政職員編)」

平成 26 年度に作成した消費者教育を担う人のための手引書『やってみよう！広げよう！消費者教育』を活用した研修会を企画・実施した。1 日目はワークショップ形式の講座研修、2 日目は講座プランの作成研修を実施した。

開催日： 第 1 回 6 月 15 日 11：00～16：00（4 時間）

第 2 回 6 月 22 日 11：00～16：00（4 時間）

会場： ふれあい福寿会館 2 号館 7 階 B 研修室

参加人数： 第 1 回 13 名、第 2 回 12 名

< 第 1 回 >

時間	テーマ	講師
11:00～12:00	【講義】 消費者教育講座の組み立て方	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
13:00～15:00	【講義】 ワークショップの講座を体験しよう！	(公財)消費者教育支援センター 研究員 小林 知子
15:00～16:00	【演習】 実践したい講座テーマを決めよう	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美 研究員 小林 知子

< 第 2 回 >

時間	テーマ	講師
10:30～14:30	【演習】 講座プランを完成させよう！	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美 研究員 小林 知子
14:30～15:30	【発表・講評】 講座プランの発表・講評	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美 研究員 小林 知子
15:30～16:00	【意見交換】 今後の講座に生かそう！	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

オ 山口県「消費者教育アドバイザー派遣事業」

消費者教育のモデル授業を実施する県内の中・高等学校 6 校に対し、消費者教育の専門家として消費者教育支援センターの総括主任研究員、客員研究員、大学教授を「消費者教育アドバイザー」として学校に派遣した。

具体的には、県及び市町の消費生活センター、消費者団体等を交えた授業検討会を各校で 3 回実施し、消費者教育アドバイザーや各参加者が取り組んできた消費者教育の実践ノウハウを持ち寄り、新たな消費者教育授業のプランニングや教材検討等を行った。モデル授業の内容については、各校の教員の実践報告と消費者教育アドバイザーからの講評等をもとに、県が 3 月に消費者教育の授業事例集として取りまとめ、県内の学校に配布した。

消費者教育アドバイザーを派遣した 6 校は下記のとおり。

- ・周南市立岐陽中学校（7 月 25 日、8 月 30 日、11 月 28 日）
講師：（公財）消費者教育支援センター客員研究員 横山 和子
- ・防府市立牟礼中学校（8 月 1 日、8 月 26 日、11 月 4 日）
講師：（公財）消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一
- ・萩市立田万川中学校（8 月 5 日、11 月 8 日、12 月 9 日）
講師：（公財）消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一
- ・野田学園高等学校（8 月 1 日、8 月 26 日、12 月 13 日）
講師：（公財）消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一
- ・山口県立厚狭高等学校（8 月 19 日、8 月 31 日、10 月 17 日）
講師：東京家政学院大学教授 上村 協子
- ・山口県立西京高等学校（10 月 14 日、12 月 16 日、2 月 21 日）
講師：横浜国立大学教授 西村 隆男

カ 茅ヶ崎市「消費者被害未然防止講演会」

茅ヶ崎市民を対象に、最近の悪質商法の手口や消費者問題の実態を報告し、消費者被害防止に関する講演会を実施した。

開催日：平成 29 年 3 月 11 日（土）14：00～15：40
場 所：茅ヶ崎市役所分庁舎 6 階 コミュニティホール
テーマ：知っておきたい！消費者トラブルの実態と被害対策
対 象：茅ヶ崎市民 50 名
講 師：弁護士 紀藤 正樹

キ (独) 国民生活センター／日本消費者教育学会 「消費者教育学生セミナー」

消費者教育を研究している大学生・大学院生を対象に、大学の教員等による講義、消費者市民を育む消費者教育の実践のための教育プログラムや教材を作成して発表するワークショップを実施した。

開催日：平成28年9月1日(木)～2日(金)

場所：(独)国民生活センター相模原事務所

<第1日>

13:00～13:15 【開講・オリエンテーション】

13:15～13:45 【講義】「消費者教育入門～消費者市民社会における消費者の役割～」

横浜国立大学教授、日本消費者教育学会会長 西村 隆男

13:45～14:05 アイスブレイク (自己紹介とチョコレートの食べ比べ)

14:15～14:55 【講義・演習1】「広告を見る目を養おうー受け手・送り手の立場からー」

公益社団法人日本広告審査機構 審査部長 黒岩 達哉

14:55～16:00 【講義・演習2】「身近な商品から見える世界ーパーム油のはなしー」

特定非営利活動法人開発教育協会 西 あい

16:10～18:00 【ワークショップI】「テーマ：みんなでつくる消費者市民社会のための消費者教育の提案」

① テーマの説明とワークショップの進め方

三重大大学教授 吉本 敏子

②教材紹介

(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 柿野 成美

③グループディスカッション (意見交換とプレゼン内容の検討)

18:20～20:00 夕食 (懇親会)

20:00～21:00 グループ別討議

<第2日>

9:00～12:00 【ワークショップII】グループ活動 (教材・プレゼン資料の作成)

13:00～13:20 プレゼンテーション準備

13:20～14:50 グループ別プレゼンテーション (10分×8グループ)

14:50～15:10 【講評】横浜国立大学教授、日本消費者教育学会会長 西村 隆男

15:10～15:30 修了証書授与、閉会

ク (独) 国民生活センター「教員を対象にした消費者教育講座」

小・中・高等学校等の教員を対象に、大学の教授や消費生活相談員、当センターの総括主任研究員等の有識者を講師に、中高校生のネットトラブルの現状や消費者教育の動向についての講義、小・中・高等学校等における消費者教育の実践報告、グループ別に消費者教育の指導案・教材を作成するグループワークを実施した。

開催日：平成28年8月22日(月)～23日(火)

場所：(独)国民生活センター相模原事務所

<第1日>

13:00～13:05 開会挨拶

13:05～13:25 オリエンテーション

13:25～14:05 【講義①】 社会を変える消費者市民を育む消費者教育のあり方

椋山女学園大学現代マネジメント学部教授 東 珠実

14:05～14:35 【講義②】 子ども達のインターネット・スマートフォンを
めぐるトラブルについて

(独)国民生活センター相談情報部 消費生活相談員 上野 純子

14:45～15:30 【講義・演習】 広告を見る目を養おう

ー子どもへの不公正なマーケティングの実態からー

特定非営利活動法人 親子消費者教育サポートセンター代表 加藤 絵美

15:30～16:10 【実践報告・実演①】 薬害が起こらない社会を目指して私たちにできること

宇都宮市教育委員会指導主事 小栗 英樹

16:20～17:00 【実践報告・実演②】 消費生活センターと連携した消費者トラブル解決に
向けた取組

茨城県立神栖高等学校 村上 睦美

17:00～17:20 【説明】 ワークショップの進め方について

(公財)消費者教育支援センター総括主任研究員 中川 壮一

17:50～19:20 夕食・情報交換会

19:20～20:50 グループ別討議

<第2日>

7:30～ 8:30 ブレックファースト・グループ別ミーティング

9:00～ 12:00 【ワークショップ】 消費者市民社会をめざす消費者教育の提案

12:00～13:00 昼食

13:00～15:00 【発表・講評】 発表・質疑・講評 12分×8グループ 全体講評 15分

15:00 閉講

15:15～16:15 【商品テスト施設見学】

⑤ 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼にもとづき、学校の教職員や行政関係者、消費生活相談員等を対象とする研修会に当センター職員を講師として派遣した。

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
4月27日	(独)国民生活センター	消費者行政職員研修職員講座(基礎コース)	消費者行政職員等	35	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月10日	(独)国民生活センター	消費者行政職員研修職員講座(基礎コース)	消費者行政職員等	68	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
5月14日	岐阜県県民生活相談センター	消費者啓発推進員研修	行政職員・相談員	25	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
5月19日	米子市車尾地区社会福祉協議会	特殊詐欺被害を防止する地域モデル検証事業における指導・助言	一般市民・高齢者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
5月20日	神奈川県消費生活課	消費者力アップ! フェスタ かながわ	一般市民・高齢者	93	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月13日	平塚市市民情報・相談課	消費者教育講演会	一般市民・高齢者	46	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月21日	(独)国民生活センター	消費者行政職員研修職員講座(基礎コース)	消費者行政職員等	77	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
6月21日	岩手県立県民生活センター	小学校消費者教育研修会	教職員	40	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
6月27日	埼玉県消費者団体連絡会	埼玉県県内消費者団体交流会	消費者団体メンバー	50	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月8日	千葉市消費生活センター	消費者教育担当課職員向け研究会	行政職員・相談員	14	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月12日	鳥取県消費生活センター	くらしの経済・法律講座	学生、一般市民・高齢者	45	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月12日	米子市車尾地区社会福祉協議会	特殊詐欺被害を防止する地域モデル検証事業における指導・助言	一般市民・高齢者	23	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月21日	徳島県生活安全課	消費者教育研修講座	教職員、行政関係者・相談員	36	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月25日	熊本県消費生活課	障がい者の消費者教育教材研修	教職員、保護者	39	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月26日	(独)国民生活センター	平成28年度消費者行政職員研修職員講座(基礎コース)	消費者行政職員等	81	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
7月26日	全国高等学校長協会 家庭部会	産業・情報技術等指導者 養成研修	教員	22	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
7月27日	福岡県消費生活センター	教員専門研修	家庭科教員	18	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
7月28日	栃木県県民生活部 くらし安全安心課	消費者教育教員向けセミ ナー	教職員、行政関係 者・相談員	22	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月2日	奈良県金融広報委員会	教員の研修講座	教職員	34	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月3日	米沢市消費生活センター	米沢市家庭科部会	教職員等	30	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月8日	岐阜県県民生活相談セ ンター	岐阜県高等学校教育研 究会家庭・福祉部会西濃 地区研究会	教職員	14	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
8月8日	(独)国際協力機構(JI CA)	ベトナム消費者保護行政 研修	研修員	15	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月17日	仙台市消費生活センター	仙台市小中学校家庭科 研修	教職員	10	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月19日	熊本県消費生活課	障がい者の消費者教育 教材研修	教職員、保護者	51	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
8月24日	世田谷区消費生活課	夏季教育課題研修	教職員	81	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
9月9日	埼玉消費者被害をなく す会	消費者被害防止サポータ ーフォローアップ研修	消費者被害防止サ ポーター	28	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
9月13日	NPO法人岐阜県訪問 介護協会	消費者教育担い手育成 研修(大垣市)	訪問介護職員	35	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
9月14日	NPO法人岐阜県訪問 介護協会	消費者教育担い手育成 研修(岐阜市)	訪問介護職員	51	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
9月16日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講 師養成講座(応用編)	行政職員・相談員	37	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
9月29日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
9月30日～ 10月1日	富山県消費生活センター	消費者教育講師養成研 修	行政職員・相談員	22	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
10月6日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
10月7日	米子市車尾地区社会福祉協議会	特殊詐欺被害を防止する地域モデル検証事業における指導・助言	一般市民・高齢者	23	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月7日	NPO法人コンシューマーズサポート鳥取	地域の見守りネットワーク研修会(米子)	行政職員・相談員、消費生活サポーター	43	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月15日	笠間市消費生活センター	かさま消費者大学	一般市民・高齢者	15	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
10月15日	NPO法人消費者市民ネット21(茨城)	消費者市民教育	一般市民、行政関係者等	45	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月17日	NPO法人コンシューマーズサポート鳥取	地域の見守りネットワーク研修会(鳥取)	行政職員・相談員、消費生活サポーター	32	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月18日	NPO法人コンシューマーズサポート鳥取	地域の見守りネットワーク研修会(倉吉)	行政職員・相談員、消費生活サポーター	44	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月19日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講師養成講座(応用コース)	行政職員・相談員	37	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
10月20日	NPO法人岐阜県訪問介護協会	消費者教育担い手育成研修(会場:美濃加茂市)	訪問介護職員	23	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
10月21日	NPO法人岐阜県訪問介護協会	消費者教育担い手育成研修(会場:多治見市)	訪問介護職員	11	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 小林 知子
10月21日	山形県危機管理・くらし安心課	消費者教育推進担当職員研修会	行政関係者・相談員	22	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
10月27日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップアップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月28日	千葉市消費生活センター	消費者サポーター養成講座	一般市民、行政関係者	22	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
10月31日	仙台市消費生活センター	仙台市消費者教育出前講座	学生	277	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月9日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講師養成講座(応用コース)小・中・高・大学生等対象3回目 徳島県	行政職員・相談員	11	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
11月10日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップアップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
11月14日	静岡県県民生活課	消費者教育講師養成講座	行政職員・相談員	37	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
11月17日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月21、 22日	(独)国民生活センター	消費者教育推進のための 研修	行政職員・相談員	31	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
11月25日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月1、2日	(独)国民生活センター	消費者教育推進のための 研修 2回目	行政職員・相談員	26	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月8日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月13日	とっとり県消費者の会	第3回講演会	一般市民	78	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月14日	埼玉消費者被害をなくす会	消費者被害防止サポーター フォローアップ研修	消費者被害防止サ ポーター	12	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
12月16日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講 師養成講座(応用編)高 齢者等対象コース	行政職員・相談員	28	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
12月22日	世田谷区消費生活課	消費者カレッジ ステップ アップ講座(後期課程)	前期課程修了者	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月13日	山口県消費生活センター	消費者リーダー養成講座 及び消費者リーダーフォ ローアップ研修	一般市民、行政職 員・相談員	40	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月16日	小山市役所生活安心課	わかる！ 消費生活講 演会	一般市民・高齢者	33	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月21日	NPO法人消費者支援 機構福岡	消費生活相談員等レベ ルアップ研修	行政職員・相談員	48	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月23日	茨城県消費者行政推 進協議会 鹿行ブロック	茨城県市町村消費者行 政推進協議会鹿行ブロ ック研修会	行政職員・相談員	15	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
1月30日	富士市市民安全課	消費者教育担い手養成 講座(民生委員編)	民生委員	70	(公財)消費者教育支援センター 研究員 山元 ひろみ
1月30日	山口県消費生活センター	消費者リーダー養成講座 及び消費者リーダーフォ ローアップ研修	一般市民、行政職 員・相談員	20	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
1月31日	神戸市消費生活課	自己啓発研修授業作り セミナー	教職員	30	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
2月15日	(独)国民生活センター	消費者教育に携わる講師養成講座(応用コース)	行政職員・相談員	33	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
2月19日	松江市	松江市消費者教育に関する研修会	消費者団体等	24	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月20日	島根県消費者センター	島根県消費者リーダーレベルアップ研修会	消費者リーダー	32	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月21日	島根県消費者センター	消費者教育担当教員研修会	教職員	7	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美
2月27日	千葉県くらし安全推進課	市町村消費者行政担当職員、消費生活相談・県内大学等学生相談担当者	行政職員・相談員、その他	51	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 中川 壮一
2月27日	岡山市消費生活センター	消費者教育講座	地域担当職員	40	(公財)消費者教育支援センター 総括主任研究員 柿野 成美

3. 表彰事業

①消費者教育教材資料表彰の募集

行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が作成した消費者教育教材資料（印刷資料、視聴覚資料、実験実習キット、Web サイト）の中から、学校で活用できる消費者教育教材資料を募集する。消費者庁、文部科学省、（公社）消費者関連専門家会議の後援を受け、平成 29 年 1 月 18 日から 3 月 25 日にかけて募集を行い、平成 29 年 4 月～5 月に選考委員会を 2 回開催し、優秀賞を選考する。また、前年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、学校の教員によるアンケート結果等をもとに、最も優れた教材に対して「内閣府特命担当大臣賞」を授与する。

平成 28 年度の選考委員は下記のとおり。

【委員長】	東 珠実	梶山女学園大学教授、日本消費者教育学会会長
【委員】	梶野 勇	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社 コーポレート・アフェアーズ担当執行役員
	金子 浩之	消費者庁消費者教育・地方協力課長
	河岡 優子	（独）国民生活センター教育研修部長
	工藤 穰治	東京都消費生活総合センター所長
	坂倉 忠夫	（公社）消費者関連専門家会議理事長
	庄司 佳子	元千葉県立轟小学校校長
	中村 正子	時事通信社文化特信部編集委員
	望月 昌代	文部科学省初等中等教育局視学官

<平成 27 年度の消費者教育教材資料表彰の選考結果>

全国の行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が平成 28 年 3 月までに作成した教材資料で、学校で効果的に活用できる消費者教育教材資料を募集（募集期間：平成 28 年 1 月 18 日から 3 月 25 日まで）し、選考委員会を開催して優秀賞等を選出した。

行政部門 38 点、企業・業界団体部門 21 点、消費者団体・NPO 部門 11 点の計 70 点の応募があり、優秀賞 20 点と奨励賞 1 点を決定した。また、平成 26 年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、活用した教員によるアンケートの結果等をもとに最優秀賞 2 点（行政部門、消費者団体・NPO 部門各 1 点）と特別賞 2 点（行政部門、消費者団体・NPO 部門各 1 点）を決定した。

選考結果は次頁のとおり。

優秀賞

行政部門	種 類	教材資料名
さいたま市消費生活総合センター	印刷資料	小学生向け消費者教育啓発用紙芝居 「上手につかおうインターネット」 「上手におかいものできるかな」
京都市消費生活総合センター	印刷資料	めざせ！消費者市民！
浜松市市民部市民生活課 くらしのセンター	印刷資料	幼児、小学生向け図書「おかいもの だいすき」
岩手県立県民生活センター	印刷資料	知的障がい者等金銭管理テキストブック やりくり上手 になろう！～かしこいお金の使い方～
山梨県県民生活センター	印刷資料	消費者市民社会をつくる～中学校・高等学校における 消費者教育のために～
千葉県	印刷資料	みんな消費者だから～大学生から考えてみよう！～
広島県環境県民局消費生活課	視聴覚 資料	消費者教育 DVD(小学生版) 『御金大事(おかねだいじ)』と考えよう！買い物とくらし」
福岡県新社会推進部生活安全課 消費生活センター	視聴覚 資料	ネットのリスク、本当に理解していますか？画面の裏に 潜む・・・数えきれないワナ。
東京都消費生活総合センター	視聴覚 資料	リーガル☆レッスン♪ ～民法と契約の基礎を学ぶ～
横浜市経済局消費経済課	実験実習 キット	消費者市民社会の一員として持続可能な社会を めざした「意思決定能力の育成」第2弾
京都市消費生活総合センター	実験実習 キット	買い物シミュレーション学習キット
浜松市市民部市民生活課 くらしのセンター	実験実習 キット	よりよい現在と未来を考える食の選択 ～消費者市民になろう～
東京都消費生活総合センター	Web サイト	もしも未来が見えたなら ～いつかクレジットカードを使う日に～
企業・業界団体部門	種 類	教材資料名
(一社)日本損害保険協会	印刷資料	小学生のための自転車安全教室 ～たのしくまなぶルールやマナー～
NTTドコモ スマホ・ケータイ 安全教室事務局	印刷資料	受講者配布用小冊子「ポイントブック」
ソフトバンク(株)	視聴覚 資料	みんなで考えよう、ケータイ・スマートフォン
(一社)日本自動車工業会	視聴覚 資料	みんなで学ぼうクルマの安全

消費者団体・NPO 部門	種 類	教材資料名
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	印刷資料	はじめよう！あなたから 地球のためのエシカルライフ
(特活)ACE	視聴覚資料	映画「バレンタイン一揆」学校教育用 DVD
(特活)開発教育協会	実験学習キット	写真で学ぼう！地球の食卓～学習プラン 10

奨励賞

団 体	種 類	教材資料名
茨城県立神栖高等学校 学校家庭クラブ	印刷資料	消費者トラブル予防カルタ

第 10 回表彰 最優秀賞

団 体	種 類	教材資料名
東京都消費生活総合センター	Web サイト	～しっかり考え 楽しくチャレンジ～ さあ始めよう！自分でお買い物
(特活)ACE	視聴覚資料	この T シャツはどこからくるの？ —ファッションの裏側にある児童労働の真実—

特別賞

団 体	種 類	教材資料名
群馬県生活文化スポーツ部 消費生活課	視聴覚資料	消費者学習用 DVD「教えてヤマドリさん！」
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	印刷資料	スマートセーフティ～みんなが作る消費者市民社会

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援して下さる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行った。

<第1回>

日 時：平成 28 年 5 月 16 日(月) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：(独)国民生活センター 理事長 松本 恒雄
テーマ：「国民生活センターの最近の動向と平成 28 年度の重点施策」

<第2回> (消費者教育シンポジウムとして実施)

日 時：平成 27 年 6 月 29 日(水) 10:40~16:30
場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター
講 師：横浜国立大学教授、日本消費者教育学会長 西村 隆男
issue + design デザイナー白木 彩智・小菅 隆太
テーマ：「消費者教育をデザインするー新たな地域連携の可能性を探るー」

<第3回> (日本消費者教育学会との共催)

日 時：平成 28 年 8 月 30 日(火) 15:30~17:20
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：椙山女学園大学 現代マネジメント学部教授 東 珠実
(公社)消費者関連専門家会議 (ACAP) 専務理事 佐藤 喜次
テーマ：「消費者教育推進会議の最近の動向」
「消費者志向経営の推進」

<第4回>

日 時：平成 28 年 11 月 16 日(水) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：消費者庁次長 川口 康裕
テーマ：「消費者行政の最近の動きと 2017 年の重点政策」

<第5回>

日 時：平成 29 年 2 月 21 日(火) 12:30~13:40
場 所：全国婦人会館 2階会議室
講 師：東京都消費生活総合センター 所長 工藤 穰治
テーマ：「最近の消費生活相談の傾向と消費者教育の取組み」

以上